

財務理論練習教材② 概念フレームワーク編（答案）

第一節 収益認識に関する会計基準

Q1.1 第一段階→収益の**認識単位**を決定する

STEP1：顧客との**契約**を識別する

STEP2：契約における**履行義務**を識別する

(太字のものの優先に覚えること)

Q1.2 顧客との**売買契約**を1つとして認識し、**製品の受け渡しと保証サービスの提供**をそれぞれ**独立した履行義務**として認識する。

(太字のものの優先に理解すること)

Q2.1 第二段階：収益の金額を算定する

STEP3：**取引価格**を算定する

STEP4：契約における**履行義務**に取引価格を配分する

(太字のものの優先に理解すること)

Q2.2 **契約の取引価格を算定する**（通常所与）、算定された取引価格に基づいてそれぞれ独立した製品の受け渡しと保証サービスの提供の**履行義務に取引価格を配分する**。

(太字のものの優先に理解すること)

Q2.3 変動対価とは顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分をいう

Q3 第三段階：収益の**認識時期**を決定する

STEP5：履行義務を**充足した時**（または**充足するにつれて**）収益を認識する

(太字のものの優先に理解すること)

Q3.1

- ① 一時的
 - ② 一定期間に連れて
 - ③ 一定期間に連れて
 - ④ 一定期間に連れて
- 一定期間に連れて

Q3.2 **顧客の視点から支配の移転があったとき、履行義務が充足され**とする。

Q3.3 算定した契約の取引価格に基づいて、**顧客の視点から当該資産に対する支配を獲得**した時点でそれぞれの履行義務が収益認識される。商品売買は**一時点で支配獲得**するため、引き渡す時点で収益認識するが、保証サービスは、支配を徐々に獲得するため、**一定期間に連れて収益認識する**

Q4.1

販売時

(借) 現金 預金 3,800 (貸) 売上高 3,325
契約負債 475

期末時

(借) 契約負債 475 (貸) 売上高 475

製品保証費用 300 現金等 300 ★

★注：市販の教科書は、①模範解答のように、費用の認識を期末時点で行うパターンと②

費用を販売時併せて記帳するパターンが存在する。

実務的から見れば、明らかに期末で計上すべきであるが（なぜなら、販売時、保証サービスによる財貨の消費など一切発生していないから）、教育目的から、そもそも費用は本問注目する項目ではないことを考慮し、どちらにも正解として認めるべきである。

Q4.2

- ① 販売時認識 販売価額全額（現金等財貨）
- ② 販売時認識 契約の独立販売販売価額の中、保証サービスの未履行の履行義務の独立販売価額の割合×本契約の販売価額
- ③ 販売時認識 契約の独立販売販売価額の中、受け渡しにより履行した履行義務の独立販売価額の割合×本契約の販売価額
- ④ 期末時認識 上記②のうち、期末時点まで履行とみなされる部分が収益になる
- ⑤ 販売時ないし期末時 見積もり費用額

★本問は覚える必要がない、むしろ上記の文字記述を自分で計算問題のとき、自分の言葉で記述できるか否かを確認するための趣旨で出題したもの。

第二節 リース

Q1.1 ① 解約不能②フルペイアウト

Q1.2

- ② 所有権移転ファイナンス・リース
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース

Q2

- ① 現在価値基準→リース料の現在価値が見積現金購入価額の概ね 90%以上
- ② 経済的耐用年数→経済的耐用年数の概ね 75%以上

Q2.1 原則として→①を適用、ただし、①測定困難などの場合→②

また、①は明らかに満たしていない場合、たとえ②を満たしたとしても、フルペイアウト要件は満たさないものとする。

Q3

「貸手の購入価額」「リース料総額の割引現在価値」「見積現金購入価額」

I. 貸手の購入価額が判明した

- ① 所有権移転→「貸手の購入価額」
- ② 所有権移転外→「貸手の購入価額」か「リース料総額の割引現在価値」かいずれか低い額

II. 貸手の購入価額が判明していない場合

所有権移転も所有権移転外→「リース料総額の割引現在価値」と「見積現金購入価額」のいずれか低い額

Q3.1 ★自分なりの言葉で覚えてください

I. 残存価額

- ① 所有権移転ファイナンス・リース→自己所有する同種類固定資産と同じ
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース→ゼロ

II. 償却方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース→自己所有する同種類固定資産と同じ
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース→定額法またはその他合理的な方法

III. 耐用年数

- ② 所有権移転ファイナンス・リース→経済的使用可能期間
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース→リース契約期間

Q4

1 取引→金融取引→借入金として処理する

2 取引→複合取引→資産売却＋リース取引として処理する。

第三節 資産除去債務

Q1 制度会計→資産負債の両建処理

Q2 分子→割引率→**貨幣の時間価値**を反映した**無リスクの税引前の利率**とする

分母→将来キャッシュアウトフロー→合理的で説明可能な仮定及び予測に基づく**自己の支出見積りによる額**

(太字だけ)

Q3.1 (除去費用は) 関連する**有形固定資産の帳簿価額**に加算し、**減価償却**につうじて費用化する。

Q3.2 (時の経過による調整額が) 有形固定資産の**減価償却費**と同じ区分に含めて計上する

第4節 棚卸資産

Q1.1

仕入割引は送状価額から控除せず、営業外収益として処理する。

Q1.2

送状価額から控除する

Q2

原則として継続記録法に実地棚卸を併用する方法

Q3

① 最終仕入原価法

② 後入先出法

★ちなみに、税法上法定計算方法となっているのは、最終仕入原価法である。

Q4

取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする

(太字優先)

Q4.1

① 将来販売時点の正味売却価額 ② 期末時点の正味売却価額

Q4.2

正味売却価額＝売価－見積製造・販売費用

Q5

① 洗替え法 ② 切放し法

Q6

金の現物などがあげられる。

Q6.1

評価価額＝時価 評価差額＝当期の損益

第5節 スtock・オプション

Q1

(借)株式報酬費用 XXXX (貸)新株予約権 XXX

Q1.1

借方：企業はStock・オプションを「付与」することにより、これに応じて企業が「従業員等」から「サービス」を取得し、これを消費したことにより、費用として計上する。

貸方：企業は、費用計上に対応する金額を「純資産の増加」ととらえ、「権利行使ないし失効」までに、純資産の部に新株予約権として計上する

Q2

Stock・オプションの公正な評価額＝Stock・オプションの公正な評価単価×ストッ

ク・オプション数

Q3

当該失効に対応する部分を利益として計上する

Q4

① 条件変更日の公正な評価単価 > 付与日の公正な評価単価 → ストック・オプションの公正な評価額の増加額を、残存期間にわたり追加的に費用計上する

② 条件変更日の公正な評価単価 ≤ 付与日の公正な評価単価 → 付与日における公正な評価単価に基づく公正な評価額による費用計上を継続する

第6節 退職給付会計

Q1 ①確定給付制度 ②確定拠出制度

Q1.1 ①確定給付制度

Q1.2 賃金の後払い

Q2.1

「退職給付引当金（前払費用年金資産）」 = 「退職給付債務」 - 「年金資産」

（「退職給付債務」 > 「年金資産」の時は、退職給付引当金、逆のケースは前払費用年金資産が計上される）

Q2.2

当期退職給付費用 = 「勤務費用」 + 「退職給付債務にかかわる利息」 - 「期待運営収益」

Q2.3 営業損益としてとらえている。

Q2.4

Q2.4 「数理計算上の差異」「過去勤務費用」

Q2.5 損益計算書上遅延認識し、貸借対照表上間接控除により表示する。

Q3.1 純資産の部のうち、その他の包括利益累計額に計上する

Q3.2 「退職給付に係る調整累計額」

Q3.3 「退職給付に係る調整額」

第7節 金融商品に関する会計基準

Q1

- ・金融資産は通常市場存在し、客観性を持つ価格を時価として把握でき、さらにこの額をもって換金・決済が可能だから
- ・投資情報・財務認識の観点、さらに国際的調和の観点かも、金融資産は時価として反映すべきから

Q2

- ・借入金のようなものが、通常そもそも市場がないから
- ・社債のような市場があるものとしても、企業が自分で発行した社債を市場価格で直ちに清算することが事業遂行上等の制約があるから。

Q3 取得価額から貸倒見積高に基づいて算定された「貸倒引当金」を「控除」した金額
ただし、取得価額と債権金額との「差額」の性格が「金利の調整」と認められるときは、
「償却原価法」に基づいて算定された価額から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当
金を控除した金額

※覚える必要がない、「」を優先に使用してその他は自分の言葉でも構わない。

Q4.

貸借対照表価額＝時価

評価差額の会計処理＝当期の損益として処理する（洗替方式・切放方式いずれか）

Q5

貸借対照表価額＝取得原価（なお、金利差が認められた時は、償却原価法による評価額とする）

2要件： ①満期日に面額で償還することが予定している債券のこと ②満期まで保有する意思を有すること

Q6

貸借対照表価額＝取得原価

Q7

貸借対照表価額＝時価

評価差額の会計処理＝全部純資産直入法（原則）・部分純資産直入法（例外）

Q8

① 市場価格のない株式等以外 貸借対照表価額→時価 評価差額の会計処理＝当期損失とする（切放方式）

② 市場価格のない株式等 貸借対照表価額→実質価額 評価差額の会計処理＝当期の損失とする（切放方式）

注：売買目的有価証券につき、減損の定めはないことに注意する（そもそも時価評価し、損益反映しているから）

Q9

① ヘッジ対象（資産負債）

② ヘッジ手段（デリバティブ取引）

Q10

① ヘッジ対象の資産・負債にかかわる相場変動を相殺する（公正価値ヘッジ）

- ② ヘッジ対象の資産・負債にかかわるキャッシュフローを固定される。(キャッシュフロー・ヘッジ)

Q11

- ③ 原則→繰延ヘッジ

- ④ 例外→時価ヘッジ

第8節 有形固定資産の減損

Q1

最小単位で行う必要がある。

Q2

減損の兆候とは、資産または資産グループに減損が生じている可能性を示す事象をいう（覚える必要がない、減損の兆候というキーワードだけ覚えてください）

Q3

割引前将来キャッシュ・フローの総額 < 帳簿価額

Q4.1

経済的残存使用年数と 20 年のいずれか短い方

Q4.2

蓋然性基準

Q4.3

割引前の現在価値にも帳簿価額より下回った場合、当該有形資産は「収益性低下」の状態になるといえる。（「収益性低下」だけ覚えてください）

Q5

- ① 正味売却価額②使用価値

回収可能価額は、上記の①と②のうち、いずれか高い方とする。

Q5.1

取得原価主義の枠内で、原価（費用）配分の一環として行われた手続

Q6

有形固定資産にかかわる減損損失の戻入は認められない

第9節 研究開発費

Q1

研究活動段階

開発活動段階

Q2

すべて発生時費用化する

Q3.

企業間の「研究開発費」に関する比較可能性を確報する

Q4

① 研究開発目的ソフトウェア

② 受注制作ソフトウェア

③ 市販目的ソフトウェア

④ 自社利用ソフトウェア

(少なくとも3と4を覚えてく)

第10節 純資産会計

Q1

従来→一般的に「資本の部」を言う

現在→「純資産の部」を言う

Q2

・「評価・換算差額等」→その他有価証券評価差額金など

・「新株予約権」

・「非支配株主持分」

Q2.1 上記の3項目は、いずれも資産または負債の定義に満たさないから

Q3

資本控除説→日本基準採用

資産説

Q3.1

資本控除説→純資産の部のうち、株主資本の控除項目

資産説→資産の部

Q3.2

自己株式処分差益→その他資本剰余金に計上する

自己株式処分差損→その他資本剰余金から減額する

Q4.期末決算にあたって、その他資本剰余金の負の残高をその他利益剰余金で補填する

第11節 連結財務諸表

Q1

① 親会社説

② 経済的単一説

Q1.1

① 親会社説→親会社の株主のために

② 経済的単一説→連結グループすべての株主のために

Q2

① 持株基準

② 支配力基準

Q3

① 全部連結

② 比例連結

Q3.1

① 部分時価評価法

② 全面時価評価法

Q3.2

部分時価評価法→親会社説

全面時価評価法→経済的単一説

Q4

消去方式	親会社説	経済的単一説
ダウン・ストリーム	「部分消去・親会社負担方式」	「全額消去・親会社負担方式」
アップ・ストリーム	「部分消去・親会社負担方式」	「全額消去・持分按分負担方式」

また、制度会計上、ダウンもアップも経済的単一説を採用する。

Q5. 個別→原価法

連結→持分法

Q5.1 一行連結

第 12 節 税効果会計

Q1

① 繰延法 ② 資産負債法

Q1.1

資産負債法

Q2

① 一時差異 ② 繰延欠損金等

Q2.1

① 将来減算一時差異

② 将来加算一時差異

Q2.2

繰延税金資産→法人税等の前払額

繰延税金負債→法人税等の未払額

第13節 外貨換算

Q1.

- ① 流動・非流動法
- ② 貨幣・非貨幣法
- ③ テンポラル法
- ④ 決算日レート法

Q1.1

- ① 流動・非流動法→流動項目=CR, 非流動項目=HR
- ③ 貨幣・非貨幣法→貨幣項目=CR, 非貨幣項目=HR
- ④ テンポラル法→決算時時価で測定すべきもの→CR
決算時簿価（取得原価）で測定すべきもの→HR
- ⑤ 決算日レート法→すべて CR で測定する

★理論問題回答上、CR,HR,ARなどの略をしてはならない。

Q2

- ① 満期保有目的の債券→CR
- ② その他有価証券→CR
- ③ 売買目的有価証券→CR
- ④ 子会社株式・関連会社株式→HR
- ⑤ 金銭債権債務→CR
- ⑥ 未収利益・未払費用→CR
- ⑦ 外貨建前渡金・前受け金→HR

Q3

② 独立処理→原則

② 振当処理→例外

第 14 節 財務諸表（補足）

Q1.

包括利益とは、ある企業の「特定期間の財務諸表」において認識された「純資産」の「変動額」のうち、当該企業の「純資産」に対する「持分の所有者」との「直接的な取引」によらない部分をいう。

Q2.現金及び現金同等物

Q2.1

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

Q2.3

① 直接法

② 間接法

Q2.4

小計欄

第 15 節 会計上の変更に関する会計基準

Q1

該当する

① 会計方針の変更

② 表示方法の変更

③ 会計上の見積りの変更

該当しないもの

過去の誤謬の訂正

Q1.1

- ① 会計方針の変更→棚卸資産の評価方法を変更
- ③ 表示方法の変更→利息費用・収入を総額法から純額法に変更
- ③ 会計上の見積りの変更→有形固定資産の耐用年数の変更
- ④ 過去の誤謬の訂正→計算そもそも間違っている

Q1.2

- ① 会計方針の変更→遡及適用
- ② 表示方法の変更→財務諸表の組替え
- ③ 会計上の見積りの変更→将来に向かって新しい見積もりにより会計処理する★
- ④ 過去の誤謬の訂正→修正再表示

★→つまり、会計処理しない

Q1.3

該当するもの①②④

Q1.4 会計方針の変更に該当する

会計方針の変更に該当するが、遡及適用しない点は特別

第 16 節 企業結合および事業分離

Q1

- ① 取得
- ② 持分の結合

Q1.1

- ① 取得→パーチェス法
- ② 持分の結合→持分プーリング法

Q2

被取得（支配）企業の超過収益力

Q2.1

被取得（支配）企業の超過収益力のため、有形固定資産と同様に、売却ではなく利用に伴って回収を図るため、定期的に償却すべき

※学説が非常に多く、なおかつ基準上も複数書かれているため、一番理解しやすいものだけピックアップした。

Q3

① 投資の継続とみる

② 投資の生産とみる

Q3.1

① →移転前の簿価が投資原価となる

② →移転時点の時価が投資原価となる

Q3.2

① →子会社・関連会社に事業移転した場合

② →子会社・関連会社以外に事業移転した場合

→現金等、移転した事業と明らかに異なる資産を対価として受け取った場合

※会計基準上の記述非常に複雑であるため、院試レベルに考慮し、ここは簡略化した結論となる。

① 簿価移転のため移転損益発生しない

② 時価移転のため、移転損益発生する